

平成28年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	被災児童生徒就学支援等事業			担当部局	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 後藤 浩平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>教育基本法第4条第3項</li> <li>学校教育法第19条</li> <li>学校給食法</li> <li>学校保健安全法</li> <li>特別支援学校への就学奨励に関する法律</li> </ul>			関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に、就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった幼児児童生徒の就学支援等を実施するため、「被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金」(平成23年度から26年度までの4年間で約444億円、全額国庫負担)による基金事業として、各都道府県等において、幼稚園に通う幼児の保育料や入園料を軽減する就園奨励事業や、小・中学生に対して学用品費や通学費(市町村が実施するスクールバスの運行委託費等)、学校給食費などを補助する就学援助事業、高校生に対する奨学金事業、特別支援学校等に通う幼児児童生徒の就学に必要な経費を補助する就学奨励事業、私立学校及び専修学校・各種学校に対する授業料等減免措置事業を実施してきた。この基金事業は、26年度で終期を迎えることになったが、27年度からは、被災した幼児児童生徒が安心して学ぶことができる環境を引き続き確保するため、新たに全額国庫補助の単年度の交付金事業として「被災児童生徒就学支援等事業」(約80億円)を実施した。また、28年度においても、引き続き27年度と同様の枠組みで所要額(約80億円)を確保した。								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	3,296	8,033	7,988	6,524		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	3,296	8,033	7,988	6,524		
執行額		-	2,454	6,525					
執行率(%)		-	74%	81%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合(目標値:平成22年度の割合)	成果実績	%	95.2	95.3	95.6		
		目標値	%	92.5	92.5	92.5	92.5	92.5	
		達成度	%	102.9	103	103.4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学または就職した者の割合(目標値:平成22年度の割合)	成果実績	%	99.3	99.3	99.4		
		目標値	%	99	99	99	99	99	
		達成度	%	100.3	100.3	100.4			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 32年度
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げる	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合(目標値:平成22年度の割合)	成果実績	%	1.5	1.3	-		
		目標値	%	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
		達成度	%	107.1	92.9	-			

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	当該交付金の事業対象者数 ※平成27年度は集計中	活動実績					
		当初見込み	人数	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	当該年度予算額 / 当該年度交付都道府県数	単位当たりコスト					
		計算式	百万円/自治体数	-	3,296/3	8,033/47	7,988/47

平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由	
	被災児童生徒就学支援等事業交付金	7,988	6,524		過去の執行実績を踏まえ、所要額を計上したため。
計	7,988	6,524			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	2 確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体の育成と信頼される学校づくり							
	施策	2-8 教育機会の確保のための支援づくり							
	測定指標	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合	実績値	%	94	95.3	96.2		
			目標値	%	92.5	92.5	92.5		
		定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における中学校卒業者のうち進学又は就職した者の割合	実績値	%	99.3	99.3	99.4		
			目標値	%	99	99	99		
	定量的指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校を中途退学した者の割合 ※平成27年度は集計中	実績値	%	1.5	1.3	-			
目標値		%	1.4	1.4	1.4				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
東日本大震災により経済的に就学が困難となった幼児児童生徒に対する就学支援に当たっては、当該幼児児童生徒に対する就学支援を実施する都道府県に全額国庫補助しているところ、本事業の実施により児童生徒の教育の機会を確保することで、被災地における学校卒業者のうち進学又は就職する者の割合を増加させる。									

アクション・経済・財政再生プログラム	改革項目	分野:	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
		目標値		-	-	-	-	-
	(第一階層) KPI	達成度	%	-	-	-	-	-
		KPI (第一階層)	単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績		-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、「都道府県に基金を造成し、この基金を活用することにより、東日本大震災により被災し、経済的理由により就学困難な幼児、児童又は生徒の教育機会の確保に資すること」を目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難になった世帯の幼児児童生徒に就学支援等を実施する事業であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	教育機会の確保に資するためには、震災で被災した幼児児童生徒が安心して学ぶことができるよう、長期的な就学支援等が必要である。本事業はその手段として必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難になった世帯の幼児児童生徒に就学支援等を実施する事業であり、その趣旨を鑑み、補助率を原則10/10と設定しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	対象費目については下記「関連事業」に準じており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	被災3県(岩手県、宮城県、福島県)における高等学校卒業者のうち進学または就職した者の割合等を震災前の水準(22年度の割合)まで引き上げることを成果目標としており、成果実績に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	保護者等からの申請に対して各自治体が認定した被災幼児児童生徒に対して、必要な支援を行っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
	文部科学省初等中等教育局		要保護児童生徒援助費補助金 幼稚園就園奨励費補助金 特別支援教育就学奨励費負担等
文部科学省高等教育局		私立高等学校等経常費助成費補助金	本事業は、東日本大震災により経済的理由から就学等が困難となった世帯の幼児児童生徒を対象としているものであり、既存の就学支援事業等と適切な分担は行われている。
点検・改善結果	点検結果	当該事業により、東日本大震災で被災し、経済的に就学が困難な幼児児童生徒に対して就学支援が行われ、教育機会が確保されてきたところ。	
	改善の方向性	基金が平成26年度末で終期を迎えること等を踏まえ行われた復興庁行政事業レビュー「公開プロセス」のとりまとめ結果において、基金方式の見直し等が求められたところ。こうした状況に加え、被災した幼児児童生徒が安心して学ぶことができる環境を引き続き確保するため、自治体の要望や基金の執行状況等を踏まえ、従来の基金方式を見直し、全額国庫補助の単年度の交付金事業として所要額(80億円)を平成27年度予算に計上することで、より効果的に事業を実施することとしている。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現  
状  
通  
り

東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に就学支援等を実施し、もって教育機会の確保に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現  
状  
通  
り

東日本大震災により経済的理由から就学が困難となった世帯の幼児児童生徒に就学支援等を実施し、教育機会の確保するという目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

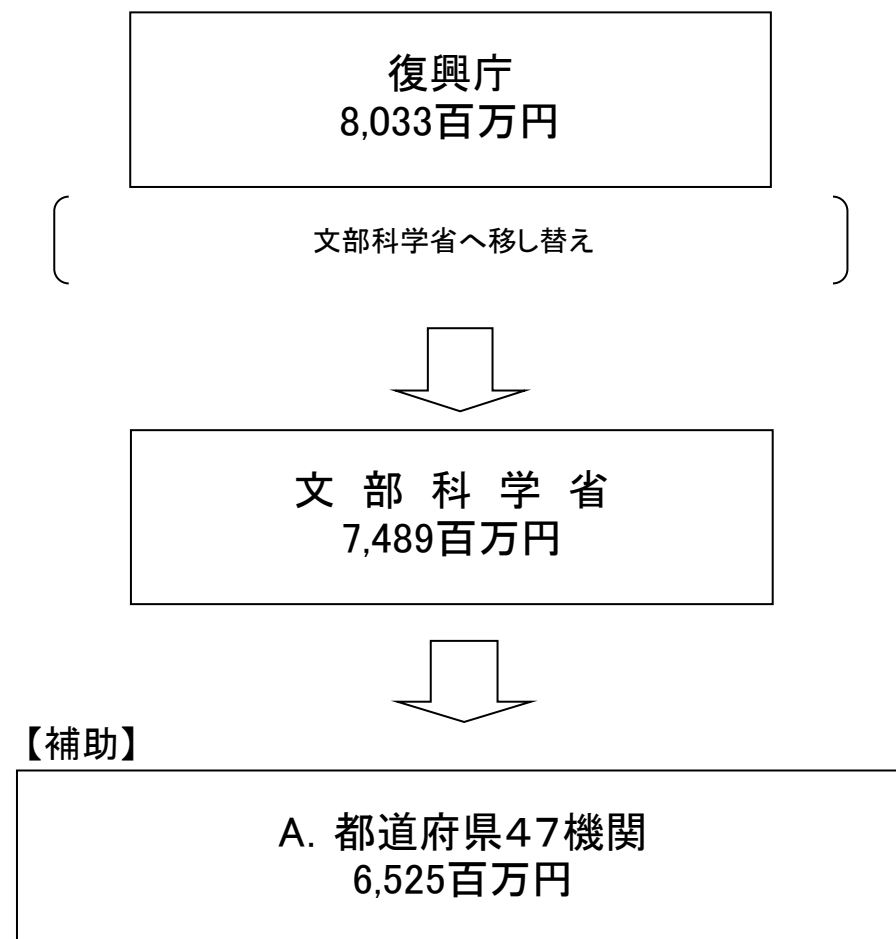
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-		
平成25年度	新26-010	平成26年度	新26-005	平成27年度	0075		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.宮城県			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	被災児童生徒就学支援等事業交付金の支出	3,935			
	計		3,935	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	宮城県	8000020040002	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	3,935	-			
2	福島県	7000020070009	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	1,551	-			
3	岩手県	4000020030007	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	547	-			
4	東京都	8000020130001	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	103	-			
5	山形県	5000020060003	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	66	-			
6	新潟県	5000020150002	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	66	-			
7	埼玉県	1000020110001	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	48	-			
8	神奈川県	1000020140007	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	41	-			
9	北海道	7000020010006	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	17	-			
10	栃木県	5000020090000	被災児童生徒就学支援等 事業交付金の支出	16	-			

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	-								

チェック